

# やまなし障害児・障害者プラン2021の令和4年度末における進捗状況について

## やまなし障害児・障害者プラン2021の基本的な事項

- 策定の趣旨: 県が市町村や関係機関等と連携しながら総合的に障害者福祉施策に取り組むための基本指針
- 位置付け: ①山梨県障害者計画(障害者基本法)、②第6期山梨県障害福祉計画(障害者総合支援法)、③第2期山梨県障害児福祉計画(児童福祉法)、④山梨県障害者文化芸術活動推進計画の4つの計画を統合して策定
- 期間: 令和3～令和5年度(3年間)

## 1 山梨県障害者計画に関する進捗状況(全51項目※)

山梨県障害者計画は、障害者基本法第11条第2項に基づく計画で、本県の障害者施策に関する基本となる計画です。3つの施策の柱を掲げ、その施策の柱の下に、279項目の具体的な施策を定めるとともに、重点的に取り組む57項目の施策に数値目標を掲げ、障害者施策を総合的に推進しています。

※数値目標を掲げる57項目のうち、次の6項目については、計画期間の最終年度(R5年度)に実績を取りまとめる関係上、進捗率の指標がないため、本年度の評価項目は51項目としています。  
(最終年度に実績を取りまとめる項目)

- ・共生社会に対する認知度
- ・県・市町村が主催する障害者交流イベントへの参加者数
- ・発達障害に対する認知度
- ・心身障害児者歯科診療体制強化事業による歯科医師の養成人数
- ・心身障害児者歯科診療体制強化事業による歯科衛生士の養成人数
- ・「個別的教育支援計画」を作成している小・中・高校生の割合

進捗状況 (数値目標に対する進捗状況)	令和4年度実績	
	項目数	構成率
A 100%以上	15項目	29.4%
B 80%以上～100%未満	17項目	33.3%
C 60%以上～80%未満	10項目	19.6%
D 60%未満	4項目	7.9%
E 40%未満	5項目	9.8%
合計	51項目	100%

### 進捗状況60%以上の項目の割合

#### 令和4年度の状況

82.4%  
(42 / 51項目)

### <参考>

#### 進捗状況40%以上の項目の割合

##### 令和3年度の状況

82.0%  
(41 / 50項目)

##### 令和4年度の状況

90.2%  
(46 / 51項目)

### 進捗状況60%未満の項目に係る今後の対応

項目	R5 年度末 目標値	R4 年度末 実績値	R4 年度末 進捗率	R4 評価・要因	R5 取組方針
25 障害者差別地域相談員、障害者差別解消推進員等に寄せられた障害を理由とする差別に関する相談件数	65件	12件	18.5%	新型コロナウイルス感染拡大により、特に障害者の社会活動機会が減り、他人との接触機会が減ったため。	市町村に配置している地域相談員の認知度を高めるため、広報紙への掲載回数を増やすなどの対応を市町村に働きかける。
28 心のバリアフリー推進に関する県政出張講座の実施回数	15回	1回	6.7%	新型コロナウイルス感染拡大のため、学校を中心に、講演の開催機会が減った。	令和6年4月から合理的配慮の提供が義務化されることを鑑み、心のバリアフリーに関する出張講座が可能であることを企業等へ積極的に周知していく。
74 消費者安全確保地域協議会(準ずるネットワークを含む)を設置している市町村数 ※山梨県消費者基本計画における数値目標	27市町村	14市町村	51.9%	市町村を個別訪問し設置の必要性を説明したが、市町村において実施体制の整備に時間を要したこと、必要性の理解が進まなかったため、目標値に達しなかった。	当該ネットワークの必要性を市町村にPRするとともに、優良事例の紹介などの情報提供や助言を行い、整備に向けて支援を行っていく。
90 精神障害者地域移行支援事業に係るピアサポーターの支援の回数	130回	47回	36.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、当初予定していた支援回数を下回ったため。一方で、地域連絡会や協議の場への参加などピア活動の幅は広がっている。	感染症対策を講じつつ対面方式による支援を基本としつつ、Zoom等を利用した支援も引き続き継続する。
171 依存症対策全国センターが実施する研修の受講者数(医療従事者)	28人	13人	46.4%	研修が開講されるアルコール、薬物、ギャンブル、ゲームの全てに受講生を派遣したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の受講枠に制限があったことによる。	全ての研修に受講生を派遣できるよう、引き続き医療機関との調整を図る。
171 依存症対策全国センターが実施する研修の受講者数(相談支援)	17人	8人	47.1%	研修が開講されるアルコール、薬物、ギャンブル、ゲームの全てに受講生を派遣したが、新型コロナウイルス感染症の影響により、1回の受講枠に制限があったことによる。	全ての研修に受講生を派遣できるよう、引き続き保健所、精神保健福祉センターとの調整を図る。
230 県版障害者ジョブコーチの派遣回数	年間140回	年間19回	13.6%	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、派遣要請が減少したため。	障害者就業・生活支援センターを通じて、事業の周知及び新たなニーズの掘り起こしを図り、利用を促進していく。
248 障害者パソコンボランティアの派遣人数	年間650人	372人	57.2%	新型コロナウイルス感染症の影響により、派遣依頼が減少したため。	派遣事業の周知と併せて、障害者を対象としたパソコン教室やスマホ教室を定期的に広く周知しながら開催することにより、派遣数の増加を図る。
269 舞台発表イベントの参加団体数	24団体	8団体	33.3%	新型コロナウイルス感染症の影響により、団体の活動の機会が減少したことから、イベントへの応募団体が減少したため。	イベントの開催について広く周知し、参加団体の増加を図る。また、開催にあたっては、イベントへの参加機運を高めるため、出演者と来場者が一体となって参加することができるような企画を設ける。

※ 全体の項目数が令和3年度(50項目)と令和4年度(51項目)で差異があるのは、施策No.207『特別支援学校での外部専門家活用ケース数』について、本来であれば最終年度に実績をとりまとめるものであったが、別計画策定にあたり令和4年度の実績値を集計していたため、前年度より1項目追加している。

## 2 (1) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する目標進捗状況(全24項目)

第6期山梨県障害福祉計画は障害者総合支援法第89条第1項に、第2期山梨県障害児福祉計画は児童福祉法第33条の22第1項及び同条第4項に基づき、障害福祉サービス及び相談支援並びに地域生活支援事業の提供体制の確保を図るための計画です。障害のある方の自立支援の観点から、「地域生活移行」や「就労支援」といった課題に対応するために、24項目の成果目標を掲げています。

### 1 福祉施設入所者の地域生活への移行

#### 数目標と実績(①・②累計)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度
①施設入所者削減数	39人 R元年度末入所者数の3.5%	12人	38人	—
②地域生活移行者数	84人 R元年度末入所者数の7.5%	18人	21人	—

#### R3~R4 取組状況

施設入所している重度障害者や高齢障害者の施設退所後の支援体制が向上し、①施設入所者削減数については、R5年度目標値に近い数値まで向上させることができた。一方、②地域生活移行者数については、R4年度実績値同様、R5年度目標値を大幅に下回る数値となった。このことについては、地域生活の場となるグループホームの整備を進めてきたものの、高齢障害者や重度障害者が施設を退所した後の地域生活を支援するための体制がまだ十分に整っていないことが理由として挙げられる。

#### R5 取組方針

引き続き、日中サービス支援型グループホームや自立生活援助など、高齢障害者や重度障害者の地域生活を支援する事業の周知や実施の促進を行う。

### 2 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築

#### 目標と実績(③~⑧各年度)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	(参考)	
③精神障害者の精神病床から退院後1年以内の地域での平均生活日数	316日	316日	316日	—	314日(H30年度)	
1年以上の長期在院患者数	④65歳未満	330人	371人	348人	—	457人(H29年度)
	⑤65歳以上	533人	741人	733人	—	692人(H29年度)
精神病床における早期退院率	⑥3カ月時点	72.0%超	66.0%	66.2%	—	69.0%以上(国の指針)
	⑦6カ月時点	86.0%超	84.0%	83.9%	—	86.0%以上(国の指針)
	⑧1年時点	93.0%超	91.0%	91.2%	—	92.0%以上(国の指針)

#### R3~R4 取組状況

医療機関等支援機関による地域移行の取組が進んでおり、長期在院患者の総数は確実に減少している。一方、65歳以上については、社会全体の高齢化が進む中認知症等の患者も増加しており、退院後の受け皿として介護サービスとの連携が必須である。

#### R5 取組方針

精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築に向け、県地域移行部会から各圏域に部会員を派遣し地域診断等のコンサルテーションを実施。各市町村、各圏域及び県の協議の場において地域の課題解決に向けた協議を進める。

### 3 地域生活支援拠点等の整備

#### 数値目標と実績(⑨累計、⑩各年)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度
⑨地域生活支援拠点等の整備数	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	11箇所 (27市町村)	11箇所 (27市町村)	—
⑩運用状況の検証及び検討	各市町村又は各圏域に年1回以上	96回 (20市町村実施)	97回 (20市町村実施)	—

#### R3~R4 取組状況

全市町村において地域生活支援拠点等が整備されているが、運用状況の検証及び検討が実施できていない市町村がある。(都留、大月、上野原、道志、西桂、鳴沢、丹波山)

#### R5 取組方針

運用状況の検証及び検討が実施できていない市町村に対して、圏域マネージャーや基幹相談支援センターを通じて実施を働きかける。

(参考)地域生活支援拠点等の整備状況

中北	峡東	峡南	富士東部
7箇所 (7市町)	1箇所 (3市)	1箇所 (5町)	2箇所 (12市町村)

### 4 福祉施設から一般就労への移行

#### 数値目標と実績(⑪~⑯各年度)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度	(参考) R元年度
⑪就労移行支援事業などを通じた一般就労移行者数	152人	49人	99人	—	66人
⑫就労移行支援事業を通じた一般就労移行者数	54人	14人	45人	—	29人
⑬就労継続支援A型事業を通じた一般就労移行者数	47人	12人	29人	—	23人
⑭就労継続支援B型事業を通じた一般就労移行者数	51人	22人	23人	—	25人
⑮就労定着支援事業の利用率	7割以上	34.7%	34.3%	—	—
⑯就労定着率8割以上の事業所の割合	7割以上	37.5%	43.7%	—	—

#### R3~R4 取組状況

令和4年6月1日現在、本県の民間企業における障害者雇用率は2.20%と過去最高となったため、障害福祉サービスを利用せずに一般就労に至るケースが増加していると思われる。

#### R5 取組方針

ニーズに対して事業所数が不足している就労移行支援事業所や就労継続支援A型事業所の整備を促すとともに、サービス管理責任者研修等を通じ、各事業所に対して一般就労への移行促進を働きかけていく。併せて、障害者就業・生活支援センターやジョブコーチ事業により、一般就労への移行及び就労定着を図っていく。

### 5 障害児支援の提供体制の整備

#### 数値目標と実績(⑰~⑳累計)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度
⑰重層的な地域支援体制の構築を目指すための児童発達支援センターの設置及び当該児童発達支援センターによる保育所等訪問支援の実施	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	5箇所 (3圏域)	5箇所 (3圏域)	—
⑱難聴児支援のための中核的機能を有する体制の構築	体制を構築	未構築	未構築	—
主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所及び放課後等デイサービス事業所の確保	⑲児童発達支援事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	5箇所 (1圏域)	5箇所 (1圏域)
	⑳放課後等デイサービス事業所の確保	各市町村又は各圏域に少なくとも1箇所	10箇所 (3圏域)	12箇所 (3圏域)
㉑医療的ケア児支援のための関係機関の協議の場の設置	県及び各圏域又は各市町村に設置	27箇所 (県・全市町村)	27箇所 (県・全市町村)	—
㉒医療的ケア児に対する関連分野支援を調整するコーディネーターの配置箇所数	県及び各圏域又は各市町村に設置	18市町村 (14人)	19市町村 (14人)	—

(参考)児童発達支援センター等の圏域別設置箇所数	中北	峡東	峡南	富士東部	計
⑰保育所等訪問支援を行う児童発達支援センター	3箇所	1箇所	1箇所	—	5箇所
⑲重度心身障害児に対応する児童発達支援	5箇所	—	—	—	5箇所
⑳重度心身障害児に対応する放課後等デイサービス	10箇所	1箇所	—	1箇所	12箇所

#### R3~R4 取組状況

医療的ケア児支援のための協議の場は、圏域での設置を含め全市町村に設置された。また、児童発達支援センターや主として重症心身障害児を支援する障害児通所支援事業所等については、専門人材の確保等の課題が多く、設置が進まなかった。

#### R5 取組方針

設備や人材等を一部共有可能な多機能型による実施や、圏域による差の現状等について社会福祉法人等に助言、情報提供を行い、地域偏在の解消及び県全体での充実を図っていく。

### 6 相談支援体制の充実・強化等

#### 目標と実績(㉓累計)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度
㉓相談支援体制の充実・強化等	県及び各圏域又は各市町村に設置	13箇所 (19市町村)	13箇所 (19市町村)	—

#### R3~R4 取組状況

峡南圏域5町、東部圏域3村を対象とした基幹相談支援センターがない状況。

#### R5 取組方針

令和5年度末に峡南圏域5町を対象とした基幹相談支援センターが設置される予定。県においては、引き続き専門的、広域的な相談支援事業を実施していく。

### 7 障害福祉サービス等の質を向上させるための取組に係る体制の構築

#### 目標と実績(㉔)

項目	目標値 R5年度	実績値 R3年度	実績値 R4年度	実績値 R5年度
㉔障害福祉サービス等の質を向上するための取組に係る体制の構築	体制を構築	未構築	未構築	—

#### R3~R4 取組状況

障害福祉サービス等に係る研修その他研修の開催(障害支援区分認定調査員研修会等)

#### R5 取組方針

都道府県等指定権者が実施する指定障害福祉サービス事業者及び指定障害児通所支援事業者等に対する指導監査について、実施結果の関係自治体への共有を実施

## 2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画では、福祉施設から一般就労への移行として掲げた成果目標を達成するため、就労支援に関する事項について、各年度の必要量を見込むとともに、各市町村の障害福祉計画等を基礎として、精神保健福祉体制の基盤整備量を勘案しながら、各年度における障害福祉サービスなどの種類ごとの必要量を見込んでいます。

### 福祉施設利用者の一般就労への移行等に関する見込量

項目	見込量の考え方	R5 見込量	R3 実績値	R4 実績値	R5 実績値	コメント	R5 取組方針
①就労移行支援事業及び就労継続支援事業の利用者の一般就労への移行(人)	福祉施設の利用者のうち、就労移行支援事業及び就労継続支援事業を通じて、一般就労に移行する者の数	152人	49人	99人	—	令和4年6月1日現在、本県の民間企業における障害者雇用率は2.20%と過去最高となったことから、福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えていると思われる。	就労移行支援事業所や就労継続支援A型事業所の整備を促進するとともに、サービス管理責任者研修等を通じ、各事業所に対して一般就労への移行促進を働きかけていく。
②障害者に対する職業訓練の受講(人)	福祉施設から一般就労へ移行する者のうち障害者委託訓練の受講者数	11人	0人	4人	—	企業の労働力不足が続いている状況において、ハローワークに求職の相談後、直接就職を勧められるケースが多いことによる受講者数の減。	就労支援事業所、関係機関等に職業訓練の周知徹底を図る。
③福祉施設から公共職業安定所への誘導(人)	福祉施設から一般就労を目指す者のうち公共職業安定所による支援を受ける者の数	105人	77人	65人	—	福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えていると思われる。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と公共職業安定所との連携を更に強化していく。
④福祉施設から障害者就業・生活支援センターへの誘導(人)	福祉施設から一般就労に移行する者のうち障害者就業・生活支援センターによる支援を受ける者の数	45人	21人	20人	—	福祉施設を経ずに直接、企業等に就職する障害者が増えていると思われる。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と障害者就業・生活支援センターとの連携を更に強化していく。また、福祉施設に対して、障害者就業・生活支援センターの活用を呼びかけていく。
⑤公共職業安定所における福祉施設利用者の支援(人)	就労移行支援事業者等と公共職業安定所との円滑な連携を促し、福祉施設の利用者のうち、チーム支援を受ける件数	27人	32人	36人	—	就労移行支援事業所と公共職業安定所の円滑な連携が図られている。	福祉施設利用者の一般就労に向けて、福祉施設と公共職業安定所との連携を更に強化していく。

### 訪問系サービス

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率	種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
⑥居宅介護	19,340 時間分 1,212 人	18,387 時間分 1,178 人	95.1 % 97.2 %	⑨行動援護	2,500 時間分 121 人	2,882 時間分 113 人	115.3 % 93.4 %
⑦重度訪問介護	25,339 時間分 96 人	15,965 時間分 86 人	63.0 % 89.6 %	⑩重度障害者等包括支援	9時間分 2 人	- 時間分 - 人	— —
⑧同行援護	1,347 時間分 118 人	878 時間分 91 人	65.2 % 77.1 %	〔※ 時間分：月間サービス提供時間(延時間) 人：月間利用人数(実人員)〕			

#### 【訪問系サービスに対するコメント】

- ・⑥居宅介護・⑦重度訪問介護について、在宅での支援を希望する利用者がR3年度と比較して減少したこと等に伴い、サービス提供時間ならびに利用者数は見込量を下回った。
- ・⑧同行援護について、サービスを提供できる事業所が少ないことや、新型コロナウイルス感染拡大に伴う外出控えが生じたことにより、サービス提供時間、利用者数とも見込量を下回った。
- ・⑩重度障害者等包括支援については、県内でサービスを提供できる事業所が少ないため、利用実績がなかった。

### 居住系サービス

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
⑪自立生活援助	78 人	49 人	63.0 %
⑫共同生活援助	780 人	836 人	107.2 %
⑬施設入所支援	1,088 人	1,119 人	102.8 %

#### 【居住系サービスに対するコメント】

- ・⑪自立生活援助については、サービスを提供できる事業所が少ないこと、当該サービスを利用しない者が増えたことからサービス利用実績が見込量を下回った。
- ・⑬施設入所支援については、利用者の重度化・高齢化や、家族の高齢化に伴い、受け皿となるケースが多く見られ、見込み量を上回った。

## 2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

### 日中活動系サービス

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
⑭生活介護	44,310 人日分 2,240 人	42,612 人日分 2,230 人	96.2 % 99.6 %
⑮自立訓練 (機能訓練)	409 人日分 39 人	290 人日分 33 人	70.9 % 84.6 %
⑯自立訓練 (生活訓練)	2,863 人日分 166 人	2,163 人日分 117 人	75.6 % 70.5 %

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
⑰就労移行 支援	3,055 人日分 179 人	2,461 人日分 125 人	80.6 % 69.8 %
⑱就労継続 支援(A型)	9,253 人日分 484 人	7,865 人日分 429 人	85.0 % 88.6 %
⑲就労継続 支援(B型)	38,951 人日分 2,296 人	40,977 人日分 2455 人	105.2 % 106.9 %

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
⑳就労定着 支援	76 人	45 人	59.2 %
㉑療養介護	132 人	119 人	90.2 %
㉒短期入所 (福祉型)	3,830 人日分 548 人	2,132 人日分 289 人	55.7 % 52.7 %
㉓短期入所 (医療型)	473 人日分 71 人	199 人日分 32 人	42.1 % 45.1 %

#### 【日中活動系サービスに対するコメント】

- ・⑰就労移行支援については、サービスを提供できる事業所が少ないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・⑱就労継続支援(A型)については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用しない者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・⑳就労定着支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進まないこと、当該サービスを利用せずに一般就労する者が増えたことから、サービスの利用実績が見込量を下回った。

### 相談支援サービス

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
㉔計画相談 支援	1,694 人	1,861 人	109.9 %
㉕地域移行 支援	41 人	15 人	36.6 %
㉖地域定着 支援	56 人	30 人	53.6 %

#### 【相談支援サービスに対するコメント】

- ・㉕地域移行支援については、サービス利用に係る調整に半年程度の時間を要することのほか、感染症の影響により地域の支援者が病院に入りにくいことや宿泊体験が予定どおり進められないこと等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・㉖地域定着支援については、地域移行が増えていないことや自立生活援助を利用するケースが多い等により、サービスの利用実績が見込量を下回った。

### 障害児支援サービス

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
㉗児童発達 支援	6,710 人日分 539 人	5,488 人日分 507 人	81.8 % 94.1 %
㉘医療型児童 発達支援	165 人日分 13 人	33 人日分 4 人	20.0 % 30.8 %
㉙放課後等 デイサービス	19,166 人日分 1,503 人	21,529 人日分 1,777 人	112.3 % 118.2 %
㉚保育所等 訪問支援	271 人日分 239 人	253 人日分 237 人	93.4 % 99.2 %
㉛居宅訪問型 児童発達支援	35 人日分 5 人	- 人日分 - 人	- -

#### 【障害児支援サービスに対するコメント】

- ・㉘医療型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進まず、サービスの利用実績が見込量を下回った。
- ・㉛居宅訪問型児童発達支援については、サービスを提供できる事業所の確保が進んでいないため、利用実績がなかった。
- ・㉝医療的ケア児等コーディネーターについては、令和元年度から養成研修を実施しているが、市町村等における人員確保等が難しいため、見込量を下回った。

種類	サービスの見込量 R4年度	サービス量の実績 R4年度	実績率
㉜福祉型児童 入所支援	55 人	29 人	52.7 %
㉝医療型児童 入所支援	50 人	26 人	52.0 %
㉞障害児相談 支援	645 人	636 人	98.6 %
㉟医療的ケア児 に対する関連 分野支援を調 整するコーディ ネーターの配置	20 人	14 人	70.0 %

### 地域生活支援拠点等の機能の充実

種類	見込量 R4年度	実績 R4年度	実績率
㉞地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた 検証及び検討の年間の実施回数	121 回	97 回	80.2 %

#### 【地域生活支援拠点等の機能の充実に対するコメント】

- ・㉞地域生活支援拠点等の機能の充実に向けた検証及び検討の年間回数については、感染症の影響等により実施できない市町村があったため、実施回数が見込量を下回った。

## 2 (2) 第6期山梨県障害福祉計画及び第2期山梨県障害児福祉計画に関する障害福祉サービス等見込量の実績(全53項目)

### 発達障害者等に対する支援

種類	見込量 R4年度	実績 R4年度	実績率
③⑦発達障害者支援地域協議会の開催	2回	-回	-%
③⑧発達障害者支援センターによる相談支援	3,800件	3,650件	96.1%
③⑨発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの関係機関への助言	540件	397件	73.5%
④⑩発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーの外部機関や地域住民への研修、啓発	95件	53件	55.8%
④⑪ペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラム等の受講者数	80人	224人	280.0%
④⑫ペアレントメンターの人数	-人	-人	-%
④⑬ピアサポートの活動への参加人数	10人	-人	-%

#### 【発達障害者等に対する支援に対するコメント】

感染症の影響等による限られた人員の中で、多くの種類が見込量を下回ったものの、支援対象の中心となる子どもへの直接支援に重点を置いたペアレントトレーニングやペアレントプログラム等の支援プログラムの充実を図ったことにより、④⑪については、見込量を上回る実績となった。

### 精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先

退院先	入院期間	見込量 R4年度	実績 R4年度	実績率	退院先	入院期間	見込量 R4年度	実績 R4年度	実績率
④⑧介護保険施設入所	1年以上	25人	108人	432.0%	⑤②死亡	1年以上	50人	72人	144.0%
	3ヶ月～1年未満	90人	132人	146.7%		3ヶ月～1年未満	50人	36人	72.0%
	計	115人	240人	208.7%		計	100人	108人	108.0%
④⑨共同生活援助(GH)利用	1年以上	15人	0人	-%	⑤③その他	1年以上	10人	12人	120.0%
	3ヶ月～1年未満	15人	36人	240.0%		3ヶ月～1年未満	45人	48人	106.7%
	計	30人	36人	120.0%		計	55人	60人	109.1%
⑤⑩家庭復帰	1年以上	45人	24人	53.3%	<b>【精神障害者における在院期間3ヶ月以上の入院患者の退院先の行き先に対するコメント】</b> 介護保険施設入所が見込量の2倍以上となっており、入院者の高齢化に伴い退院後の支援として、介護保険の利用が進んでいると考えられる。また、入院期間が1年以上の死亡退院が見込み量を上回っていることから、精神科病床における患者の高齢化が示唆される。 一方で、家庭復帰は見込量の半数であることから、地域で生活するための支援や退院先の住居の確保などを一層進めていく必要がある。				
	3ヶ月～1年未満	690人	348人	50.4%					
	計	735人	372人	50.6%					
⑤⑪転院	1年以上	75人	84人	112.0%					
	3ヶ月～1年未満	140人	60人	42.9%					
	計	215人	144人	67.0%					

### 精神障害者に対する支援

種類	見込量 R4年度	実績 R4年度	実績率
④④精神障害者の地域移行支援	31人	10人	32.3%
④⑤精神障害者の地域定着支援	42人	30人	71.4%
④⑥精神障害者の共同生活援助	283人	325人	114.8%
④⑦精神障害者の自立生活援助	47人	50人	106.4%

#### 【精神障害者に対する支援に対するコメント】

- ・④④精神障害者の地域移行支援については、新型コロナウイルスの感染拡大のため、退院後の住居の確保、その他の地域生活に移行するための活動に関する福祉サービス等の見学・体験の実施に制限があり、相談実績が伸びなかった。
- ・④⑥共同生活援助の実績が見込量を上回っており、精神障害者の居住や生活支援サービスとしてグループホームの利用が安定的になされていることが推測される。